



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 飯田 晴央 TEL (03)6202-2600(代)
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	562,652	38.1	42,816	—	35,970	—	23,233	—
2021年3月期第3四半期	407,439	△12.0	3,075	△45.4	△598	—	△4,685	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 28,938百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △13,696百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	481.77	—
2021年3月期第3四半期	△97.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	809,239	225,010	25.8
2021年3月期	732,960	196,445	25.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 208,501百万円 2021年3月期 183,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	31.6	50,000	348.7	40,000	571.4	23,000	—	476.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日(2022年2月3日)公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	48,328,193株	2021年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	104,933株	2021年3月期	102,305株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	48,224,524株	2021年3月期3Q	48,229,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、国や地域によるばらつきを伴いつつも、総じてコロナ感染危機による落ち込みから回復の動きを続けています。その中で、米国において、年の後半からコロナ感染拡大、半導体不足による供給制約を中心に消費が大きく減速し、経済活動にも影響が及んでおります。中国ではコロナ感染封じ込めによる活動制限強化、電力不足による製造業生産の停滞により経済活動が鈍化しました。国内経済においても、度重なる緊急事態宣言の発令で個人消費が伸び悩んでいます。今後、各国とも活動制限が緩和されることで経済回復が期待される一方で、半導体などの供給制約により自動車や電機分野を中心に生産活動の影響が長期化すれば回復が遅れる懸念もあり、不透明な状況です。

このような環境のもと、アルミ地金価格の上昇や販売数量の回復等により、連結売上高は562,652百万円（前年同期比38.1%増）となりました。損益についても、アルミ地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転や販売数量の回復等により、連結営業利益42,816百万円（前年同期は3,075百万円の利益）、連結経常利益35,970百万円（前年同期は598百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益23,233百万円（前年同期は4,685百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界について、板類の国内需要は缶材で微増、自動車関連分野では新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少が顕著だった前年同期に比べて大幅な増加となりました。建築分野や箔用、厚板類でも増加し、板類全体としては前年同期比で増加となりました。押出類に関しては、自動車、自動車用熱交換器、二輪の分野で前年同期比増加、全体としても前年同期比増加しました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類は前年同期比で増加となりました。特に自動車関連分野を中心に前年同期比増加、エアコンフィン材や半導体製造装置関連においても前年同期比で増加しました。また押出類でも増加しました。

一方、当社グループの海外向け販売数量は、Tri-Arrows Aluminum Inc. やUACJ (Thailand) Co., Ltd. などの缶材の増加により前年同期を上回り、当社グループのアルミ圧延品総量では前年同期より増加する結果となりました。

以上の結果、当期のアルミ圧延品事業の売上高は、アルミ地金価格の上昇や販売数量の回復等により、502,271百万円（前年同期比47.1%増）となりました。営業利益については、アルミ地金価格の上昇による棚卸資産影響の好転や販売数量の回復等により、46,663百万円（前年同期比541.3%増）となりました。

加工品・関連事業

自動車関連分野、空調関連分野を中心に新型コロナウイルス感染拡大の影響からの好転が見られ、営業利益は263百万円（前年同期は712百万円の損失）となりました。本年度第1四半期より新収益認識基準を適用したことにより、売上高は118,586百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

アルミ地金価格の上昇等に伴う棚卸資産の増加により、当第3四半期連結会計期間末の資産については809,239百万円（前連結会計年度末比10.4%増）、負債については584,229百万円（同8.9%増）となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により225,010百万円（同14.5%増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

特別利益の計上や繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う税金費用の減少等により、2021年11月4日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

売上高750,000百万円、営業利益50,000百万円、経常利益40,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益23,000百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日（2022年2月3日）公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,085	27,109
受取手形及び売掛金	119,967	138,651
商品及び製品	39,810	44,930
仕掛品	45,535	73,924
原材料及び貯蔵品	46,354	67,841
その他	14,967	28,114
貸倒引当金	△215	△158
流動資産合計	294,502	380,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,542	76,946
機械装置及び運搬具（純額）	149,057	141,497
土地	103,754	103,675
その他（純額）	23,455	26,516
有形固定資産合計	355,809	348,634
無形固定資産		
のれん	35,162	33,178
その他	9,356	8,615
無形固定資産合計	44,518	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	14,325	14,909
その他	23,858	23,544
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	38,130	38,400
固定資産合計	438,457	428,828
資産合計	732,960	809,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,090	116,473
短期借入金	72,682	89,013
1年内返済予定の長期借入金	37,358	42,863
その他	40,019	67,438
流動負債合計	251,150	315,787
固定負債		
長期借入金	225,748	206,178
退職給付に係る負債	16,527	16,507
その他	43,090	45,757
固定負債合計	285,365	268,442
負債合計	536,514	584,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	79,295	79,295
利益剰余金	46,247	68,716
自己株式	△329	△337
株主資本合計	177,490	199,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	1,110
繰延ヘッジ損益	△1,489	△626
為替換算調整勘定	4,768	6,942
退職給付に係る調整累計額	1,357	1,125
その他の包括利益累計額合計	5,574	8,550
非支配株主持分	13,382	16,508
純資産合計	196,445	225,010
負債純資産合計	732,960	809,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	407,439	562,652
売上原価	364,581	469,258
売上総利益	42,857	93,394
販売費及び一般管理費	39,782	50,578
営業利益	3,075	42,816
営業外収益		
為替差益	-	443
その他	2,427	1,633
営業外収益合計	2,427	2,075
営業外費用		
支払利息	4,896	4,719
デリバティブ評価損	-	2,942
その他	1,204	1,261
営業外費用合計	6,099	8,921
経常利益又は経常損失(△)	△598	35,970
特別利益		
補助金収入	-	501
その他	2,024	587
特別利益合計	2,024	1,087
特別損失		
固定資産除却損	329	677
その他	2,400	149
特別損失合計	2,730	826
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,303	36,231
法人税等	2,014	9,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,317	26,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,367	3,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,685	23,233

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,317	26,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	173
繰延ヘッジ損益	517	1,047
為替換算調整勘定	△11,483	291
退職給付に係る調整額	△146	△295
持分法適用会社に対する持分相当額	169	1,342
その他の包括利益合計	△10,379	2,558
四半期包括利益	△13,696	28,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,546	25,006
非支配株主に係る四半期包括利益	850	3,933

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社である日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司の出資持分を一部譲渡したため、当第3四半期連結会計期間末で同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

連結子会社である日鋁全綜(天津)精密鋁業有限公司の出資持分を一部譲渡したため、当第3四半期連結会計期間末で同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、この譲渡に伴い、戴卡優艾希傑鋁(天津)精密鋁業有限公司へ社名を変更しております。

(3) 連結子会社の決算日変更

連結財務諸表のより適切な開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、UACJ North America, Inc.、UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (以下、UWH) 及びUWHのグループ会社4社については決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までの損益について、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に、これまで顧客から受け取る対価の総額を売上として計上していた取引のうち、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で売上を計上する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,545百万円減少、売上原価は23,542百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌四半期連結会計期間以降の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	299,315	108,123	407,439	—	407,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,123	13,945	56,068	△56,068	—
計	341,438	122,068	463,506	△56,068	407,439
セグメント利益又は損 失(△)	7,277	△712	6,565	△3,490	3,075

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,490百万円には、棚卸資産の調整額153百万円、セグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,566百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	加工品・関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	450,847	111,805	562,652	—	562,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,424	6,781	58,205	△58,205	—
計	502,271	118,586	620,856	△58,205	562,652
セグメント利益又は損 失(△)	46,663	263	46,927	△4,111	42,816

- (注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,111百万円には、棚卸資産の調整額△618百万円、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,528百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により従来の方々に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「アルミ圧延品事業」で878百万円減少、「加工品・関連事業」で22,667百万円減少し、それぞれの事業セグメントの利益に与える影響は軽微であります。